

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社 中国銀行
 (URL http://www.chugin.co.jp/)
 コード番号 8382
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証市場(第1部)
 大証市場(第1部)
 本社所在都道府県 岡山県
 TEL(086)223-3111
 特定取引勘定の有無 無
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)	(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	60,435 (3.1)	14,738 (129.0)	8,231 (136.5)
14年9月中間期	58,593 (10.7)	6,433 (54.3)	3,479 (69.3)
15年3月期	117,983	8,982	3,991

	1株当たり	潜在株式調整後
	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	34 19	-
14年9月中間期	14 25	-
15年3月期	16 30	-

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 240,727,660株 14年9月中間期 244,114,394株 15年3月期 244,038,187株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	(国際統一基準) %
15年9月中間期	5,476,637	309,091	5.6	1,287 80	11.38
14年9月中間期	5,376,571	312,034	5.8	1,278 34	11.63
15年3月期	5,468,299	307,517	5.6	1,260 72	11.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 240,014,618株 14年9月中間期 244,091,937株 15年3月期 243,910,591株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	169,020	161,128	3,714	79,426
14年9月中間期	278,055	288,916	895	74,281
15年3月期	384,060	392,962	1,877	75,257

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	116,700	24,400	13,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 94銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

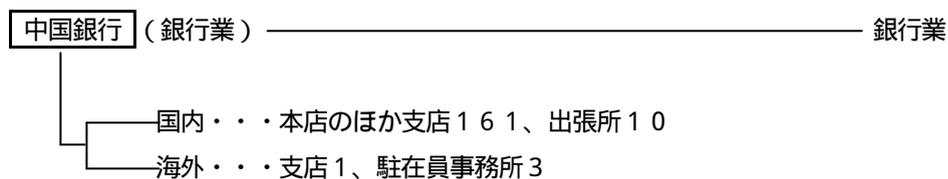
当行グループは、当行、子会社8社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、証券投資顧問業務等の金融サービスを提供しております。

・企業集団の事業系統図

【関係会社】

【企業集団】

事業の種類別セグメント



(連結子会社)

中銀ビジネスサービス株式会社 (銀行事務受託業)	銀行業
中銀システム開発株式会社 (ソフトウェア業)	銀行業
中銀事務センター株式会社 (銀行事務受託業)	銀行業
中銀保証株式会社 (信用保証業)	銀行業
中銀カード株式会社 (クレジットカード業)	銀行業
中銀コンピュータサービス株式会社 (ソフトウェア業)	銀行業
中銀リース株式会社 (リース業)	リース業、銀行業
中銀アセットマネジメント株式会社 (証券投資顧問業)	証券投資顧問業

(関連会社)

岡山プリペイドカード株式会社 (プリペイドカード業)

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当行は地域からの高い信頼と支持を集め、地域とともに発展していく銀行を目指し、「地域のお客さまに選ばれ、信頼される銀行」を経営ビジョンに掲げております。

また、経営理念として、いかなる環境変化の中にあってもゆるぎ無い健全性を維持するため「活力ある自主健全経営」を基本とする他、多様化・高度化するお客さまのニーズに迅速に対応するため「環境変化に即応・挑戦」を掲げるなど、グループ挙げてバランスある発展を目指しております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図るとともに安定した配当を継続することを基本方針としております。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資家による当行株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性を高め投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用ならびに効果等について慎重に検討したうえで、対処してまいりたいと考えておりますが、現段階においては、具体的な施策およびその時期につきましては未定であります。

(d) 目標とする経営指標

当行は、中期経営計画において、現在金利情勢が横這いで推移するものとして以下のような経営指標を平成16年度の目標として掲げております。なお、この目標は、環境変化を踏まえ修正を図っていく方針です。

・コア業務純益（注1）	280億円以上
・経常利益	170億円以上
・当期利益ROE（注2）	3.2%以上
・Tier 比率	10%以上

（注1）コア業務純益 = 業務純益 - 債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入

（注2）当期利益ROE = 当期利益 ÷ Tier × 100

(e) 中長期的な経営戦略

当行では、平成14年4月より平成17年3月までの3年間を対象期間とした中期経営計画「パワフルステップ2 1～チャレンジ『R』～」に基づき、重点施策として「適正なりスクテイクによる新たなリスク事業分野への挑戦」、「高付加価値分野への戦力再配分」、「デフレ経済下のローコストオペレーション」、「リスク管理体制の強化」、「お客さま重視・スピード重視の組織運営と人材育成」の5項目を掲げております。

(f) 対処すべき課題

当行が「地域のお客さまに選ばれ、信頼される銀行」として今後さらに飛躍するためには、当行伝統の自主健全経営を堅持すると同時に、環境変化に柔軟に対応し、適正なリスクテイクにより運用力を一層強化し収益力の増強を図ることが必要と考えております。また、同時に地場企業の再生・経営改善に尽力し、地域経済を活性化させることが地域金融機関としての当行の使命と考えております。特に「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の「集中改善期間」である平成15～16年度において、当行は問題解決型地域金融機関としての態勢整備を行ない、これまで以上に地域に密着し、地域社会との共存共栄を図りながら、お客さまの多様な金融ニーズに的確にお応えできる態勢を整えて参る所存でございます。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、公正な経営を行うためには、役職員一人ひとりが常に高い倫理観をもって、誠実な業務活動を行うことが不可欠と考えております。そして、こうした役職員の業務活動を監視し、統制を図っていくための仕組みづくりが、当行のコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

特に取締役等の選任、報酬、経営監視、コンプライアンスなどの個別項目については、取締役会及び監査役会の機能強化により、各項目の詳細内容の検討をしていく方針であります。具体的な施策の実施状況については、以下のとおりです。

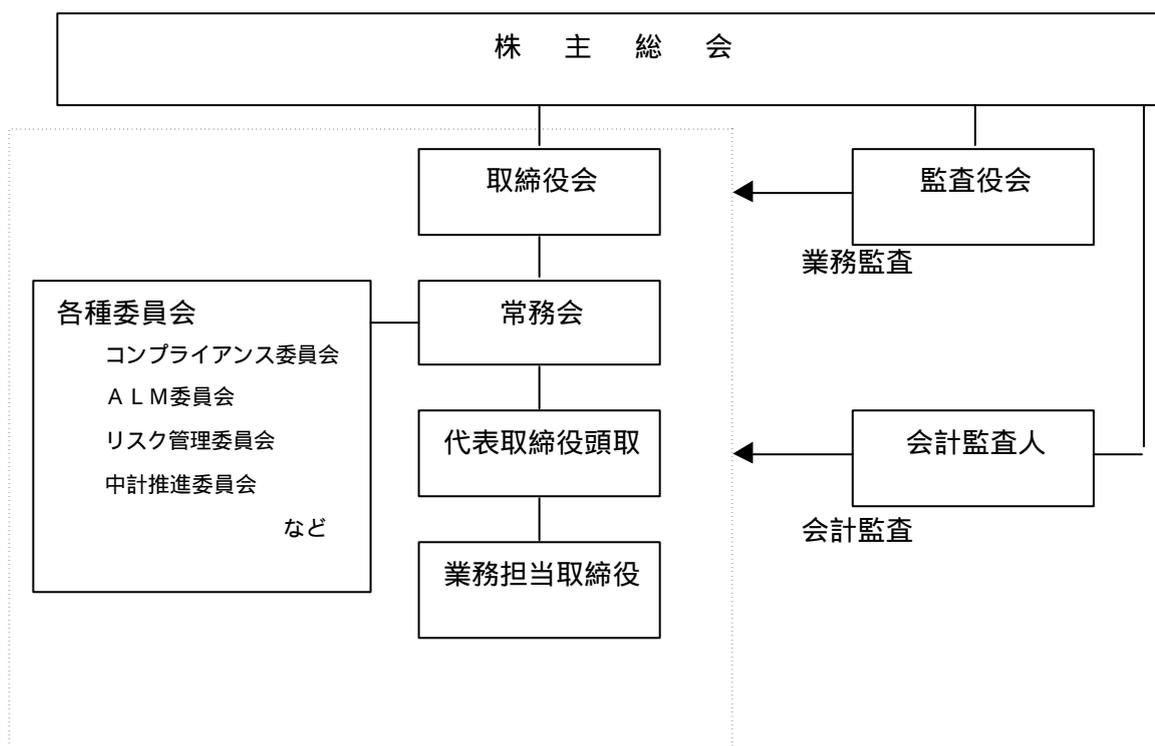
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当行は監査役設置会社であり、委員会等設置会社制度は選択しておりません。

取締役会におきましては、取締役の陣容は、平成10年の20名をピークに縮小方針で臨み、現在は15名(社外取締役はおりません)となっており、活発な議論と迅速な意思決定ができる体制としております。また、経営意思決定の機動性を確保するため、頭取を含む取締役8名からなる「常務会」を設置し、取締役会からの権限委譲事項につき審議・決定をしております。

各種委員会につきましては、適正な企業活動を行うために重要な項目につき、常務会の諮問機関として各種委員会組織を設置し、各テーマにつき協議決定を行っております。

当行の監査役及び監査役会による監査は、独立性の高い社外監査役2名と業務に精通した社内監査役2名が相互補完することにより実効性を高め、取締役会、常務会、主要委員会への出席や意見具申を通じて、経営判断の公正・適法性を確保しております。なお、さらなる監査体制強化のため、本年6月より社外監査役のうち1名に弁護士が就任いたしました。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役につきましては、両名とも当行との間に人的・資本関係等の利害関係はありません。なお、当行に社外取締役はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期におきましては、役職員の不正行為の未然防止、早期発見を目的として、昨年11月に通常の報告ルートとは別に経営トップに直接通報できる内部通報制度「経営ヘルプライン」の運用を開始し、より健全で透明性の高い企業体質づくりを推進しております。

また、本年3月には、役員が他社・団体の役員を兼任することについての規定を明確にし、取締役会の経営監視監督機能の充実に図っております。

(h) その他、会社の経営上の重要な事項

当行は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得枠について、取得する株式の総数5百万株並びに取得価額の総額50億円を上限として、平成15年6月27日開催の第122回定時株主総会にて決議しております。

3. 経営成績

【経済金融環境】

当上半期のわが国経済は、輸出に加えて設備投資が回復に向かい、景気は緩やかながら持ち直しに向けた動きがみられはじめました。加えてSARS（重症急性呼吸器症候群）の終息やイラク戦争の終結などにより不透明感が早期に払拭され、株価も大幅に上昇するなど先行きの見通しにも明るさが増してきました。しかし、一方で長期金利の上昇や円高の進展など波乱要因もあり景気回復の足取りには力強さを欠いております。

当地域におきましては、株価上昇等もあって企業経営者マインドの改善などがみられ、また企業業績についても若干回復してきているように窺われます。

金融情勢に目を転じますと、当上半期には産業再生機構の発足、りそな銀行への公的資金注入など不良債権問題の解決に向けた大きな動きがありました。また、中小・地域金融機関に対しては金融再生プログラムの一環として、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」の策定が要請され、健全性・収益性の強化と中小企業の再生、地域経済活性化への一層の努力が求められました。

【営業の経過および成果】

このような環境下、当行では平成14年4月よりスタートした期間3ヵ年の中期経営計画『パワフル・ステップ21～チャレンジ「R」～』を引続き全力で推進し、地域に密着した営業活動の展開と経営体質の更なる強化に鋭意努力してまいりました。さらに、8月にはリレーションシップバンキングの機能強化計画を策定し、経営改善サポートや経営相談・支援業務などお客さまにより高度な金融サービスをご提供できる態勢の強化に取り組んでまいりました。

事業性貸出金の増強においては、貸出金増加が期待できる地域への人員の戦略的投入により中堅企業向け融資の増強を図るとともに、昨年4月導入した法人自動審査システムを活用し、小口融資先の裾野拡大を図りました。また、本年6月には岡山県、香川県の信用保証協会と提携し第三者保証人を不要とする新商品「元気!」「しんらい」をそれぞれ開発し、多くの地元中小企業の皆さまにご利用いただいております。

個人ローンの増強においては、住宅取得に関わる諸費用まで含めたご融資を可能とする「クイック住宅ローン」に加え、8月にはリフォーム資金としてよりご利用しやすくなった「ちゅうぎん家ローン300」の取扱いを開始いたしました。また、10月には岡山、倉敷、福山に続き4拠点目となる「津山住宅ローンセンター」を開設し、お客さまに当行の住宅ローンをお気軽にご利用いただける体制づくりに努めました。

一方、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や年金保険の取扱い商品を増やし、預金、外貨預金、公共債などと合わせ、より多様で高度なご提案ができる品揃えと致しました。

そのほか、製造業の技術的なアドバイス等行なう「工業技術担当」の新設、M&Aや金銭債権の流動化、銀行保証付私募債の引受け等に積極的に取り組むなど地元企業の皆さまのお役に立てるよう鋭意努力してまいりました。

【損益】

経常収益は前年同期比18億42百万円(3.1%)増収の604億35百万円となりました。また、利益については一般貸倒引当金が取崩しとなったこと、個別貸倒引当金繰入の減少や株式の減損処理の減少を要因に経常利益で前年同期比83億5百万円(129.0%)増益の147億38百万円、中間純利益は前年同期比47億52百万円(136.5%)増益の82億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントで見ますと、銀行業は経常収益で前年同期比19億84百万円(3.9%)増収の522億44百万円、経常利益で前年同期比81億33百万円(140.0%)増益の139億41百万円、リース業は経常収益で前年同期比1億68百万円(1.9%)減収の86億23百万円、経常利益で前年同期比1億17百万円(19.4%)増益の7億20百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比11百万円(19.2%)減収の46百万円、経常利益で前年同期比21百万円(75.0%)減益の7百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。一般貸倒引当金において前中間連結会計期間は40億円の繰入れでありましたが、当中間連結会計期間は取引先の業績改善等から40億円の取崩しに転じるとともに、個別貸倒引当金繰入額は前中間期比4億円減少し33億円となり、引当処理全体(特定海外債権引当を含む)で前中間期比85億円の改善となりました。

【リスク管理債権】

破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権を合算したリスク管理債権額につきましては直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施した結果、期中364億円減少し、9月末残高は1,709億円になりました。

なお、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は9月末5.72%となり平成15年3月末比1.06%の低下となりました。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成16年3月期の業績予想は、取引先の業績改善により前年に比べ不良債権処理額が減少すること及び株式市場安定により株式等償却が減少すること等を前提として連結経常収益1,167億円、連結経常利益244億円、連結当期純利益132億円を見通しております。

なお、中国銀行単体の業務純益は300億円を見通しております。

4. 財政状態

【貸出金】

事業性資金及び個人ローンは増加したものの、預金保険機構向け貸出金などの減少により期中726億円減少し、9月末残高は2兆9,855億円となりました。

【預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【年金保険窓口販売】

超低金利が長期化する中、お客様の資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は期中126億円減少し9月末残高は4兆6,033億円、譲渡性預金は期中8億円増加し9月末残高は1,951億円、投資信託は期中89億円増加し649億円、公共債は期中464億円増加し2,949億円となり、預り資産合計では期中435億円増加し9月末残高は5兆1,582億円となりました。

また、年金保険窓口販売の期中販売実績は、177億円となりました。

【有価証券】

有価証券については、資金の効率的な運用を図るため従来短期運用していた資金の一部を債券運用に振向けた結果、期中1,475億円増加し、9月末残高は2兆913億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比51億増加し、794億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べてコールローンの減少幅が縮小したこと等を要因に1,090億減少し、プラス1,690億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却等により前年同期比1,277億円増加し、マイナス1,611億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出により前年同期比28億円減少し、マイナス37億円となりました。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	比較
(資産の部)					
現金預け金	115,516	104,312	11,204	130,637	15,121
コールローン	35,953	16,191	19,762	41,817	5,864
買入金銭債権	43,826	95,655	51,829	63,013	19,187
商品有価証券	28,994	32,367	3,373	22,375	6,619
金銭の信託	40,496	73,038	32,542	60,634	20,138
有価証券	2,091,330	1,847,573	243,757	1,943,813	147,517
貸出金	2,985,550	3,058,092	72,542	3,058,182	72,632
外国為替	2,374	2,703	329	2,746	372
その他資産	75,412	69,021	6,391	70,676	4,736
動産不動産	48,173	49,346	1,173	49,338	1,165
繰延税金資産	17,438	13,235	4,203	18,815	1,377
支払承諾見返	44,651	64,532	19,881	62,979	18,328
貸倒引当金	53,079	49,501	3,578	56,731	3,652
資産の部合計	5,476,637	5,376,571	100,066	5,468,299	8,338

比較中間連結貸借対照表

株式会社 中国銀行
(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結 会計期間末 (平成14年9月30日)	比較	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	比較
(負債の部)					
預 金	4,603,365	4,585,368	17,997	4,616,007	12,642
譲 渡 性 預 金	195,117	167,998	27,119	194,284	833
コ ー ル マ ネ ー	83,759	76,804	6,955	78,198	5,561
債券貸借取引受入担保金	152,651	67,797	84,854	108,395	44,256
借 用 金	23,013	24,813	1,800	24,015	1,002
外 国 為 替	83	27	56	85	2
信 託 勘 定 借	28	29	1	92	64
そ の 他 負 債	40,848	53,033	12,185	52,137	11,289
賞 与 引 当 金	1,644	1,767	123	1,768	124
退 職 給 付 引 当 金	14,437	15,246	809	15,468	1,031
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	1	1
支 払 承 諾	44,651	64,532	19,881	62,979	18,328
負 債 の 部 合 計	5,159,599	5,057,419	102,180	5,153,432	6,167
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	7,946	7,116	830	7,348	598
(資本の部)					
資 本 金	15,149	15,149	-	15,149	-
資 本 剰 余 金	6,286	6,286	0	6,286	0
利 益 剰 余 金	275,451	268,421	7,030	268,081	7,370
その他有価証券評価差額金	15,329	22,318	6,989	18,270	2,941
自 己 株 式	3,126	140	2,986	271	2,855
資 本 の 部 合 計	309,091	312,034	2,943	307,517	1,574
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,476,637	5,376,571	100,066	5,468,299	8,338

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	比較	前連結会計年度(要約) 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
経常収益	60,435	58,593	1,842	117,983
資金運用収益	40,507	40,046	461	80,381
(うち貸出金利息)	(27,499)	(27,948)	(449)	(55,556)
(うち有価証券利息配当金)	(12,657)	(11,480)	(1,177)	(23,428)
信託報酬	2	0	2	2
役務取引等収益	7,258	6,394	864	13,401
その他業務収益	10,421	10,396	25	21,775
その他経常収益	2,244	1,755	489	2,422
経常費用	45,697	52,160	6,463	109,000
資金調達費用	3,934	3,919	15	7,849
(うち預金利息)	(1,143)	(1,534)	(391)	(3,000)
役務取引等費用	1,457	1,302	155	2,749
その他業務費用	12,283	10,307	1,976	19,931
営業経費	26,580	26,836	256	52,571
その他経常費用	1,441	9,793	8,352	25,899
経常利益	14,738	6,433	8,305	8,982
特別利益	2,351	22	2,329	192
特別損失	399	120	279	318
税金等調整前中間(当期)純利益	16,689	6,336	10,353	8,856
法人税、住民税及び事業税	4,599	3,625	974	7,957
法人税等調整額	3,383	1,118	4,501	3,748
少数株主利益	474	350	124	657
中間(当期)純利益	8,231	3,479	4,752	3,991

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 中国銀行

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,286	6,286	6,286
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,286	6,286	6,286
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	268,081	265,816	265,816
利益剰余金増加高	8,231	3,479	3,991
中間(当期)純利益	8,231	3,479	3,991
利益剰余金減少高	862	874	1,725
配当金	850	850	1,701
役員賞与	12	23	23
(うち監査役賞与)	1	2	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	275,451	268,421	268,081

注：記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社中国銀行
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	比較	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	16,689	6,336	10,353	8,856
減価償却費	6,692	7,109	417	14,384
貸倒引当金繰入額	821	7,765	8,586	19,516
賞与引当金の増加額	123	21	102	21
退職給付引当金の増加額	1,031	310	1,341	532
資金運用収益	40,507	40,046	461	80,381
資金調達費用	3,934	3,919	15	7,849
有価証券関係損益()	2,705	1,230	1,475	3,642
金銭の信託の運用損益()	178	46	224	131
為替差損益()	18,101	14,366	3,735	17,127
動産不動産処分損益()	283	117	166	169
商品有価証券の純増()減	6,618	9,252	15,870	19,244
その他資産の純増()減	7,925	1,332	6,593	3,435
賃貸資産の純増()減	4,733	4,473	260	8,608
その他負債の純増減()	4,234	7,343	3,109	5,801
貸出金の純増()減	69,802	152,402	82,600	147,790
預金の純増減()	12,641	108,665	96,024	78,026
譲渡性預金の純増減()	833	35,927	35,094	62,213
借入金(劣後除く)の純増減()	1,001	882	119	1,681
コールローン等の純増()減	25,050	145,293	120,243	152,309
コールマネー等の純増減()	5,560	21,512	15,952	22,906
債券貸借取引受入担保金の純増減()	44,256	3,387	47,643	37,209
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,289	4,424	14,865	20,924
外国為替(資産)の純増()減	372	69	441	111
外国為替(負債)の純増減()	2	8	6	49
信託勘定借の純増減()	64	20	44	42
資金運用による収入	43,616	44,490	874	87,743
資金調達による支出	4,556	4,368	188	8,604
役員賞与の支払額	15	26	11	26
小計	172,731	283,857	111,126	394,097
法人税等の支払額	3,711	5,801	2,090	10,037
・営業活動によるキャッシュ・フロー	169,020	278,055	109,035	384,060
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	729,332	501,535	227,797	1,013,005
有価証券の売却による収入	369,083	109,897	259,186	369,422
有価証券の償還による収入	179,879	112,660	67,219	250,561
金銭の信託の増加による支出	9,824	11,000	1,176	11,000
金銭の信託の減少による収入	30,141	2,472	27,669	14,792
動産不動産の取得による支出	1,291	1,455	164	4,247
動産不動産の売却による収入	215	44	171	513
・投資活動によるキャッシュ・フロー	161,128	288,916	127,788	392,962
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	850	851	1	1,702
少数株主への配当金支払額	9	9	0	9
自己株式等の取得による支出	2,856	35	2,821	165
自己株式等の売却による収入	1	-	1	-
・財務活動によるキャッシュ・フロー	3,714	895	2,819	1,877
・現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9	0	11
・現金及び現金同等物の増加額	4,168	11,766	15,934	10,790
・現金及び現金同等物の期首残高	75,257	86,048	10,791	86,048
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	79,426	74,281	5,145	75,257

注:記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、
中銀アセットマネジメント株式会社、中銀コンピュータサービス
株式会社、中銀システム開発株式会社、中銀ビジネスサービス株
式会社、中銀事務センター株式会社

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 なし

(2) 持分法適用の関連会社 なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 なし

(4) 持分法非適用の関連会社

岡山プリペイドカード株式会社

持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分

し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：4年～40年

動 産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、法人税法による定率法により償却しております。なお、資産に計上しているリース物件については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度に全額処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(追加情報)

当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,179百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、1,275百万円であります。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「(10)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、「その他資産」は36百万円増加、「その他負債」は1百万円増加しております。なお、この変更に伴い「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」は34百万円増加しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は1,631百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措

置に基づき、多数の貸出金から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施してはいましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはいましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立て及び取崩し並びに動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式32百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に52百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,750百万円、延滞債権額は87,635百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は167百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は64,366百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は170,921百万円であります。
なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、92,877百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	190,642百万円
その他資産	1,590百万円
未経過リース料契約債権	14,273百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,386百万円
コールマネー	8,691百万円

債券貸借取引受入担保金	152,651百万円
借入金	13,256百万円
その他負債	35百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 239,499百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 771百万円及びその他資産のうち先物取引差入証拠金は 63百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,153,905百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,151,205百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額 70,279百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 135百万円、株式等償却 118百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことによる代行部分に係る過去勤務債務の減額相当額 1,387百万円及び貸倒引当金取崩額 821百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成15年9月30日現在	
現金預け金勘定	115,516百万円
譲渡性預け金	30,000百万円
その他の預け金	6,088百万円
現金及び現金同等物	<u>79,426百万円</u>

(有価証券関係)

(注) (中間)連結貸借対照表の「商品有価証券」、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	50,699	55,355	4,656	9,363	4,706
債 券	1,422,452	1,452,829	30,376	30,602	226
国 債	587,443	594,009	6,566	6,658	91
地方債	418,329	433,846	15,516	15,550	33
社 債	416,679	424,973	8,293	8,394	101
そ の 他	336,902	340,297	3,395	4,928	1,533
合 計	1,810,054	1,848,481	38,427	44,894	6,467

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 927百万円の減損処理を行っております。
当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,504
事業債	9,752
信託受益権	94,914
関連会社株式	32

当中間連結会計期間末

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益 損	
				益	損
株 式	52,521	68,888	16,366	18,187	1,820
債 券	1,603,824	1,609,425	5,601	17,769	12,167
国 債	701,016	694,295	6,721	3,075	9,796
地方債	382,560	391,334	8,774	9,320	546
社 債	520,247	523,795	3,548	5,373	1,825
そ の 他	418,868	423,444	4,575	6,716	2,141
合 計	2,075,215	2,101,758	26,543	42,673	16,129

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、株式 25 百万円であります。
また、当該減損処理は中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(2) 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,060
事業債	14,624
信託受益権	41,182
関連会社株式	32

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	22,375	16

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49,197	50,656	1,458	6,606	5,148
債券	1,512,659	1,539,384	26,725	29,040	2,315
国債	642,063	645,946	3,883	6,111	2,227
地方債	393,890	408,006	14,116	14,152	35
社債	476,705	485,431	8,725	8,777	51
その他	374,830	378,003	3,173	5,098	1,924
合計	1,936,687	1,968,044	31,357	40,745	9,388

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は、4,898百万円（うち株式4,632百万円、投資信託265百万円）であります。
- また、当該減損処理は連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満に下落した銘柄については、過去の株価動向、業績推移並びに同業種の動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	368,799	3,919	2,363

(4) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,070
事業債	11,833
信託受益権	60,456
関連会社株式	32

(5) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	133,469	966,679	296,762	154,306
国債	27,740	379,753	84,748	153,703
地方債	12,847	246,095	149,063	-
社債	92,881	340,829	62,950	602
その他	151,376	212,655	32,276	9,007
合計	284,845	1,179,334	329,038	163,313

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間末

満期保有目的の金銭の信託 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末

運用目的の金銭の信託 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,634	-

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	38,427
その他有価証券	38,427
() 繰延税金負債	16,024
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,403
() 少数株主持分相当額	84
その他有価証券評価差額金	22,318

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	26,543
その他有価証券	26,543
() 繰延税金負債	11,068
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	15,474
() 少数株主持分相当額	144
その他有価証券評価差額金	15,329

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	31,357
その他有価証券	31,357
() 繰延税金負債	13,076
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	18,281
() 少数株主持分相当額	10
その他有価証券評価差額金	18,270

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	50,110	8,461	21	58,593	-	58,593
（2）セグメント間の内部経常収益	149	329	36	515	(515)	-
計	50,260	8,791	57	59,109	(515)	58,593
経常費用	44,451	8,188	29	52,669	(509)	52,160
経常利益	5,808	603	28	6,439	(6)	6,433

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	52,115	8,309	10	60,435	-	60,435
（2）セグメント間の内部経常収益	128	314	36	479	(479)	-
計	52,244	8,623	46	60,914	(479)	60,435
経常費用	38,303	7,903	39	46,245	(548)	45,697
経常利益	13,941	720	7	14,669	69	14,738

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	リース業	証券投資顧問業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	101,146	16,809	27	117,983	-	117,983
（2）セグメント間の内部経常収益	282	658	75	1,016	(1,016)	-
計	101,428	17,467	103	118,999	(1,016)	117,983
経常費用	93,532	16,418	61	110,012	(1,011)	109,000
経常利益	7,896	1,049	41	8,987	(4)	8,982

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 4. 各区分の主な業種
 （1）銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、ソフトウェア業、銀行事務受託業
 （2）リース業.....リース業
 （3）証券投資顧問業...証券投資顧問業
 5. 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

平成 16 年 3 月 期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 1 月 2 1 日

上場会社名 株式会社 中国銀行

上場取引所 (所属部)

東証市場 (第 1 部)

コード番号 8382

大証市場 (第 1 部)

(URL http://www.chugin.co.jp/)

本社所在都道府県

岡山県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 永島 旭

問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 青山 肇

TEL (086) 223-3111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 2 1 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 1 2 月 1 0 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 3 0 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	51,305	(3.8)	13,224	(128.9)
14 年 9 月中間期	49,381	(11.5)	5,776	(74.5)
15 年 3 月期	99,596		7,735	

	中間 (当期) 純利益 (対前年中間期増減率)		1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	8,169	(138.2)	33	92
14 年 9 月中間期	3,429	(72.0)	14	04
15 年 3 月期	3,902		15	93

(注)

1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 240,809,707 株 14 年 9 月中間期 244,196,442 株 15 年 3 月期 244,120,234 株
2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭		
15 年 9 月中間期	3	50	_____	
14 年 9 月中間期	3	50	_____	
15 年 3 月期	_____		7 円	0 0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15 年 9 月中間期	5,446,468	308,331	5.6	1,284 19	11.15
14 年 9 月中間期	5,346,451	311,388	5.8	1,275 27	11.43
15 年 3 月期	5,438,276	306,834	5.6	1,257 50	11.13

(注)

1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 240,096,666 株 14 年 9 月中間期 244,173,985 株 15 年 3 月期 243,992,639 株
2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 4,175,440 株 14 年 9 月中間期 98,121 株 15 年 3 月期 279,467 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 3 1 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	99,000	23,000	13,000	3 50	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 4 円 0 9 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

比較中間貸借対照表

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成15年 中間期末(A)	平成14年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	115,174	103,978	11,196	130,300	15,126
コールローン	35,953	16,191	19,762	41,817	5,864
買入金銭債権	43,826	95,655	51,829	63,013	19,187
商品有価証券	28,994	32,367	3,373	22,375	6,619
金銭の信託	40,211	72,757	32,546	60,355	20,144
有価証券	2,086,909	1,843,744	243,165	1,939,639	147,270
貸出金	2,997,689	3,070,334	72,645	3,070,438	72,749
外国為替	2,374	2,703	329	2,746	372
その他資産	37,359	30,664	6,695	32,476	4,883
動産不動産	46,746	47,994	1,248	47,989	1,243
繰延税金資産	15,777	11,644	4,133	17,195	1,418
支払承諾見返	44,651	64,532	19,881	62,979	18,328
貸倒引当金	49,197	46,117	3,080	53,051	3,854
資産の部合計	5,446,468	5,346,451	100,017	5,438,276	8,192
(負債の部)					
預金	4,605,109	4,586,999	18,110	4,617,743	12,634
譲渡性預金	199,827	171,838	27,989	198,424	1,403
コールマネー	83,759	76,804	6,955	78,198	5,561
債券貸借取引受入担保金	152,651	67,797	84,854	108,395	44,256
借入金	7,048	7,699	651	7,799	751
外国為替	83	27	56	85	2
信託勘定借	28	29	1	92	64
その他負債	29,117	42,516	13,399	40,704	11,587
賞与引当金	1,531	1,663	132	1,650	119
退職給付引当金	14,328	15,155	827	15,369	1,041
支払承諾	44,651	64,532	19,881	62,979	18,328
負債の部合計	5,138,136	5,035,063	103,073	5,131,442	6,694
(資本の部)					
資本金	15,149	15,149	-	15,149	-
資本剰余金	6,286	6,286	0	6,286	0
資本準備金	6,286	6,286	-	6,286	-
その他資本剰余金	0	-	0	-	0
利益剰余金	274,638	267,716	6,922	267,334	7,304
利益準備金	15,149	15,149	-	15,149	-
任意積立金	249,536	247,368	2,168	247,368	2,168
中間(当期)未処分利益	9,952	5,198	4,754	4,816	5,136
その他有価証券評価差額金	15,318	22,311	6,993	18,270	2,952
自己株式	3,061	75	2,986	206	2,855
資本の部合計	308,331	311,388	3,057	306,834	1,497
負債及び資本の部合計	5,446,468	5,346,451	100,017	5,438,276	8,192

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

株式会社 中国銀行

(単位:百万円)

	平成15年 中間期(A)	平成14年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成14年度 (要 約)
経 常 収 益	51,305	49,381	1,924	99,596
資 金 運 用 収 益	40,167	39,746	421	79,756
(うち貸出金利息)	(27,186)	(27,715)	(529)	(55,017)
(うち有価証券利息配当金)	(12,641)	(11,425)	(1,216)	(23,366)
信 託 報 酬	2	0	2	2
役 務 取 引 等 収 益	7,297	6,421	876	13,470
そ の 他 業 務 収 益	1,692	1,546	146	4,110
そ の 他 経 常 収 益	2,145	1,666	479	2,256
経 常 費 用	38,080	43,604	5,524	91,860
資 金 調 達 費 用	3,826	3,782	44	7,590
(うち預金利息)	(1,143)	(1,534)	(391)	(3,000)
役 務 取 引 等 費 用	1,457	1,343	114	2,749
そ の 他 業 務 費 用	4,901	2,747	2,154	4,655
営 業 経 費	26,602	26,773	171	52,582
そ の 他 経 常 費 用	1,293	8,957	7,664	24,283
経 常 利 益	13,224	5,776	7,448	7,735
特 別 利 益	2,877	11	2,866	173
特 別 損 失	399	120	279	317
税引前中間(当期)純利益	15,702	5,668	10,034	7,591
法人税、住民税及び事業税	4,003	3,062	941	7,172
法 人 税 等 調 整 額	3,529	822	4,351	3,482
中 間 (当 期) 純 利 益	8,169	3,429	4,740	3,902
前 期 繰 越 利 益	1,783	1,769	14	1,769
中 間 配 当 額	-	-	-	854
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,952	5,198	4,754	4,816

注．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	4 年 ~ 4 0 年
動 産	2 年 ~ 2 0 年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特

定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : 発生年度に全額処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌事業年度から処理

(追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,140百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は、1,296百万円であります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う

通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8．ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、「その他資産」は36百万円増加、「その他負債」は1百万円増加しております。なお、この変更に伴い「経常利益」及び「税引前中間純利益」は34百万円増加しております。

また、先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は1,631百万円増加しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当中間会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮特別勘定の積立て及び取崩し並びに動産不動産圧縮積立金の積立てを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 50百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に52百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,360百万円、延滞債権額は86,340百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は167百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は64,366百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は169,235百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、59,200百万円であります。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)

担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、
92,877百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 190,607 百万円

担保資産に対応する債務

預金 29,386 百万円

コールマネー 8,691 百万円

債券貸借取引受入担保金 152,651 百万円

上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 239,474百万円及び商品有価証券 199百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は765百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は63百万円であります。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,126,387百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,123,687百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額 65,836 百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 5,528 百万円

（当中間会計期間圧縮記帳はありません。）

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額は以下のとおりであります。

建物・動産 1 , 7 3 5 百万円

その他 2 百万円

2 . 「その他経常費用」には、貸出金償却 2 百万円、株式等償却 1 1 8 百万円を含んでおります。

3 . 「特別利益」には、厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことによる代行部分に係る過去勤務債務の減額相当額 1 , 3 8 7 百万円及び貸倒引当金取崩額 1 , 3 5 4 百万円を含んでおります。

平成15年度
中間決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成15年度中間決算の概況

1 . 損益状況	単・連	38
2 . 平成16年3月期予想	単・連	40
3 . 有価証券の評価損益	単・連	41
4 . 業務純益	単	42
5 . 利鞘	単	42
6 . 有価証券関係損益	単	42
7 . R O E	単	42
8 . 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	43

貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況	単・連	45
2 . 貸倒引当金等の状況	単・連	46
3 . 金融再生法開示債権	単	46
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	単	47
5 . リスク管理債権に対するカバー率	単	48
6 . 業種別貸出状況等		50
業種別貸出金	単		
業種別リスク管理債権	単		
消費者ローン残高	単		
中小企業等貸出比率	単		
7 . 国別貸出状況等		52
特定海外債権残高	単		
アジア向け貸出金	単		
中南米主要諸国向け貸出金	単		
ロシア向け貸出金	単		
8 . 預金、貸出金の残高	単	52
9 . 預り資産残高	単	52

平成15年度中間決算の概況

株式会社中国銀行
(百万円)

1. 損益状況 【単体】

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
業務粗利益	1	38,995	881	39,876
(除く債券関係損益)	2	42,531	2,083	40,448
資金利益	3	36,361	363	35,998
役務取引等利益	4	5,842	764	5,078
その他業務利益	5	3,209	2,008	1,201
(うち債券関係損益)	6	3,536	2,965	571
国内業務粗利益	7	35,063	1,646	36,709
(除く債券関係損益)	8	38,560	854	37,706
資金利益	9	33,273	353	32,920
役務取引等利益	10	5,685	759	4,926
その他業務利益	11	3,896	2,758	1,138
(うち債券関係損益)	12	3,497	2,500	997
国際業務粗利益	13	3,931	764	3,167
(除く債券関係損益)	14	3,971	1,230	2,741
資金利益	15	3,087	9	3,078
役務取引等利益	16	157	6	151
その他業務利益	17	686	748	62
(うち債券関係損益)	18	39	464	425
経費(除く臨時処理分)	19	25,707	441	26,148
人件費	20	13,479	408	13,887
物件費	21	10,450	20	10,430
税金	22	1,778	51	1,829
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	13,287	441	13,728
除く債券関係損益	24	16,824	2,524	14,300
一般貸倒引当金繰入	25	-	4,086	4,086
業務純益	26	13,287	3,645	9,642
うち債券関係損益	27	3,536	2,965	571
臨時損益	28	62	3,803	3,865
不良債権処理額	29	17	3,086	3,103
貸出金償却	30	2	12	14
個別貸倒引当金繰入額	31	-	3,089	3,089
バルクセール売却損	32	15	15	-
特定海外債権引当勘定繰入額	34	-	99	99
(貸倒償却引当費用 + +)	35	17	7,073	7,090
株式関係損益	36	831	1,483	652
株式等売却益	37	1,297	689	608
株式等売却損	38	348	238	110
株式等償却	39	118	1,032	1,150
その他臨時損益	40	876	669	207
経常利益	41	13,224	7,448	5,776
特別利益	42	2,877	2,866	11
貸倒引当金取崩益	43	1,354	1,354	-
退職給付代行部分返上益	44	1,387	1,387	-
特別損失	45	399	279	120
税引前中間純利益	46	15,702	10,034	5,668
法人税、住民税及び事業税	47	4,003	941	3,062
法人税等調整額	48	3,529	4,351	822
中間純利益	49	8,169	4,740	3,429

(参考)

株式会社中国銀行

当中間期は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の取崩額が繰入額を上回っているため、相殺後の金額を特別利益に計上しています。下記右図は、各科目で処理した場合のものです。

【単体】

(百万円)

		15年中間期	15年中間期	14年中間比
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	13,287	13,287	441
除く債券関係損益	24	16,824	16,824	2,524
一般貸倒引当金繰入	25	-	4,097	8,183
業務純益	26	13,287	17,384	7,742
うち債券関係損益	27	3,536	3,536	2,965
臨時損益	28	62	2,804	1,061
不良債権処理額	29	17	2,886	217
貸出金償却	30	2	2	12
個別貸倒引当金繰入額	31	-	2,869	220
バルクセール売却損	32	15	15	15
特定海外債権引当勘定繰入額	34	-	127	28
(貸倒償却引当費用 + +)	35	17	1,337	8,427
株式関係損益	36	831	831	1,483
株式等売却益	37	1,297	1,297	689
株式等売却損	38	348	348	238
株式等償却	39	118	118	1,032
その他臨時損益	40	876	876	669
経常利益	41	13,224	14,579	8,803
特別利益	42	2,877	1,522	1,511
貸倒引当金取崩益	43	1,354	-	-
退職給付代行部分返上益	44	1,387	1,387	1,387
特別損失	45	399	399	279
税引前中間純利益	46	15,702	15,702	10,034
法人税、住民税及び事業税	47	4,003	4,003	941
法人税等調整額	48	3,529	3,529	4,351
中間純利益	49	8,169	8,169	4,740

【連結】

株式会社中国銀行

連結損益計算書ベース

(百万円)

		15年中間期		14年中間期
				14年中間期比
連結粗利益	1	40,535	808	41,343
資金利益	2	36,593	431	36,162
役務取引等利益	3	5,804	712	5,092
その他業務利益	4	1,861	1,949	88
経費	5	26,580	256	26,836
貸倒償却引当費用	6	135	7,771	7,906
貸出金償却		135	6	141
個別貸倒引当金繰入額		-	3,800	3,800
一般貸倒引当金繰入額		-	4,063	4,063
特定海外債権引当金繰入額		-	99	99
株式関係損益	7	831	1,489	658
その他	8	87	405	492
経常利益	9	14,738	8,305	6,433
特別利益	10	2,351	2,329	22
貸倒引当金取崩益		821	821	-
退職給付代行返上益		1,387	1,387	-
特別損失		399	279	120
税金等調整前中間純利益	11	16,689	10,353	6,336
法人税、住民税及び事業税	12	4,599	974	3,625
法人税等調整額	13	3,383	4,501	1,118
少数株主利益	14	474	124	350
中間純利益	15	8,231	4,752	3,479

(連結対象会社数)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成16年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期予想	15年3月期実績	対比
経常収益	99,000	99,596	596
業務純益	30,000	22,991	7,009
経常利益	23,000	7,735	15,265
当期純利益	13,000	3,902	9,098

【連結】

(単位：百万円)

	16年3月期予想	15年3月期実績	対比
経常収益	116,700	117,983	1,283
経常利益	24,400	8,982	15,418
当期純利益	13,200	3,991	9,209

3. 有価証券の評価損益

株式会社 中国銀行

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成 15年 9月末				平成 15年 3月末			平成 14年 9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	15/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,543	4,814	42,673	16,129	31,357	40,745	9,388	38,427	44,894	6,467
株式	16,366	14,908	18,187	1,820	1,458	6,606	5,148	4,656	9,363	4,706
債券	5,601	21,124	17,769	12,167	26,725	29,040	2,315	30,376	30,602	226
その他	4,575	1,402	6,716	2,141	3,173	5,098	1,924	3,395	4,928	1,533
合計	26,543	4,814	42,673	16,129	31,357	40,745	9,388	38,427	44,894	6,467

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は15年9月期 4百万円、15年3月期 4百万円、14年9月期 15百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、15年9月期 15,329百万円、15年3月期 18,270百万円、14年9月期 22,318百万円です。

(百万円)

【単体】	平成 15年 9月末				平成 15年 3月末			平成 14年 9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
	15/3比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社 関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,275	5,062	42,404	16,128	31,337	40,701	9,363	38,270	44,736	6,466
株式	16,098	14,660	17,918	1,820	1,438	6,562	5,124	4,499	9,205	4,706
債券	5,601	21,124	17,768	12,167	26,725	29,040	2,315	30,376	30,602	226
その他	4,575	1,402	6,716	2,141	3,173	5,098	1,924	3,395	4,928	1,533
合計	26,275	5,062	42,404	16,128	31,337	40,701	9,363	38,270	44,736	6,466

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権、並びに「その他資産」中の一部も含めております。

(なお、これらの評価損益は15年9月期 4百万円、15年3月期 4百万円、14年9月期 15百万円であります。)

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

3. 「その他有価証券」に係る評価差額金は、15年9月期 15,318百万円、15年3月期 18,270百万円、14年9月期 22,311百万円です。

4. 業務純益 【単体】

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	13,287	441	13,728
職員一人当たり(千円)	4,350	42	4,392
(2) 業務純益	13,287	3,645	9,642
職員一人当たり(千円)	4,350	1,265	3,085

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.53	0.03	1.56
(イ) 貸出金利回	1.81	0.04	1.77
(ロ) 有価証券利回	1.20	0.12	1.32
(2) 資金調達原価 (B)	1.17	0.06	1.23
(イ) 預金等利回	0.04	0.02	0.06
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	0.03	0.33

国内業務 (%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	0.03	1.42
(イ) 貸出金利回	1.82	0.05	1.77
(ロ) 有価証券利回	0.93	0.09	1.02
(2) 資金調達原価 (B)	1.10	0.06	1.16
(イ) 預金等利回	0.03	0.02	0.05
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.03	0.26

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
債券関係損益	3,536	2,965	571
売却益	1,069	120	949
売却損	4,605	3,084	1,521
償却	-	-	-
株式損益	831	1,483	652
売却益	1,297	689	608
売却損	348	238	110
償却	118	1,032	1,150

7. ROE 【単体】 (%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.61	0.24	8.85
業務純益ベース	8.61	2.39	6.22
中間純利益ベース	5.29	3.08	2.21

8. 自己資本比率(国際統一基準) 【連結】

	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
	[速報値]	15年3月末比			14年9月末比
(1) 自己資本比率	11.38%	0.05%	0.25%	11.33%	11.63%
(2) Tier	3,007	50	49	2,957	2,958
(3) Tier	268	62	53	330	321
(イ) うち有価証券評価差額	119	22	53	141	172
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	0	1	1	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,274	11	5	3,285	3,279
(6) リスクアセット	28,767	205	578	28,972	28,189

【単体】 (億円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末	
	[速報値]	15年3月末比			14年9月末比
(1) 自己資本比率	11.15%	0.02%	0.28%	11.13%	11.43%
(2) Tier	2,921	45	39	2,876	2,882
(3) Tier	255	64	55	319	310
(イ) うち有価証券評価差額	118	23	54	141	172
(ロ) うち再評価差額	-	-	-	-	-
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	0	1	1	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	3,176	18	15	3,194	3,191
(6) リスクアセット	28,486	207	581	28,693	27,905

(参考)中核自己資本比率

* 中核自己資本比率 = (Tier1 - 税効果相当額) ÷ リスクアセット

【連結】

(%)

	15年 9月末		15年 3月末	14年 9月末
	15年 3月末比	14年 9月末比		
自己資本比率	11.38	0.05	11.33	11.63
うち Tier 1比率	10.45	0.25	10.20	10.49
中核自己資本比率	9.46	0.36	9.10	9.45

繰延税金資産・負債の内訳 (百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		14,493
退職給付引当金		5,444
減価償却費		5,245
有価証券評価減		1,380
その他		3,199
繰延税金資産小計		29,762
評価性引当金 ()		1,123
繰延税金資産合計		28,638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	11,068	
動産不動産圧縮積立金	131	
繰延税金負債合計	11,200	
B / S計上繰延税金資産		17,438

$$\begin{aligned} \text{税効果相当額} &= 28,638 - 131 \\ &= 28,507 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

【単体】

(%)

	15年 9月末		15年 3月末	14年 9月末
	15年 3月末比	14年 9月末比		
自己資本比率	11.15	0.02	11.13	11.43
うち Tier 1比率	10.25	0.23	10.02	10.32
中核自己資本比率	9.31	0.34	8.97	9.33

繰延税金資産・負債の内訳 (百万円)

繰延税金資産		
貸倒引当金		13,285
退職給付引当金		5,416
減価償却費		4,900
有価証券評価減		1,376
その他		2,972
繰延税金資産小計		27,951
評価性引当金 ()		1,085
繰延税金資産合計		26,865
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	10,956	
動産不動産圧縮積立金	131	
繰延税金負債合計	11,088	
B / S計上繰延税金資産		15,777

$$\begin{aligned} \text{税効果相当額} &= 26,865 - 131 \\ &= 26,734 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

貸出金等の状況

株式会社 中国銀行

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

（百万円、％）

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	18,360	325	3,084	18,685	21,444
	(部分直接償却後)	(7,734)	(576)	(1,851)	(8,310)	(9,585)
	延滞債権	86,340	2,440	34,718	83,900	51,622
	(部分直接償却後)	(75,430)	(2,037)	(29,907)	(77,467)	(45,523)
	3ヵ月以上延滞債権	167	41	1,063	208	1,230
	貸出条件緩和債権	64,366	38,869	43,160	103,235	107,526
合計		169,235	36,794	12,589	206,029	181,824
(部分直接償却後)		(147,700)	(41,521)	(16,166)	(189,221)	(163,866)
貸出金残高（未残）		2,997,689	72,749	72,645	3,070,438	3,070,334
(部分直接償却後)		(2,976,153)	(77,477)	(76,223)	(3,053,630)	(3,052,376)

貸出金残高比	破綻先債権	0.61	0.00	0.09	0.61	0.70
	(部分直接償却後)	(0.26)	(0.01)	(0.05)	(0.27)	(0.31)
	延滞債権	2.88	0.15	1.20	2.73	1.68
	(部分直接償却後)	(2.53)	(0.01)	(1.04)	(2.54)	(1.49)
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.03	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権	2.15	1.21	1.35	3.36	3.50
合計		5.65	1.06	0.27	6.71	5.92
(部分直接償却後)		(4.96)	(1.24)	(0.41)	(6.20)	(5.37)

【連結】

（百万円、％）

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	18,750	206	3,153	18,956	21,903
	延滞債権	87,635	2,647	34,703	84,988	52,932
	3ヵ月以上延滞債権	167	41	1,063	208	1,230
	貸出条件緩和債権	64,366	38,877	43,169	103,243	107,535
	合計	170,921	36,475	12,680	207,396	183,601
貸出金残高（未残）		2,985,550	72,632	72,542	3,058,182	3,058,092

貸出金残高比	破綻先債権	0.63	0.01	0.09	0.62	0.72
	延滞債権	2.94	0.16	1.21	2.78	1.73
	3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.03	0.01	0.04
	貸出条件緩和債権	2.16	1.22	1.36	3.38	3.52
	合計	5.72	1.06	0.28	6.78	6.00

2. 貸倒引当金等の状況

株式会社 中国銀行

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	49,197	3,854	3,080	53,051	46,117
一般貸倒引当金	13,746	4,097	100	17,843	13,846
個別貸倒引当金	35,371	370	3,401	35,001	31,970
特定海外債権引当勘定	80	127	221	207	301

【連結】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	53,079	3,652	3,578	56,731	49,501
一般貸倒引当金	14,860	4,032	2	18,892	14,858
個別貸倒引当金	38,139	508	3,798	37,631	34,341
特定海外債権引当勘定	80	127	221	207	301

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	36,699 (15,089)	892 (1,057)	775 (214)	35,807 (16,146)	35,924 (15,303)
危険債権	68,406	1,906	27,966	70,312	40,440
要管理債権	64,534	38,909	44,223	103,443	108,757
小計	169,640	39,924	15,481	209,564	185,121
(部分直接償却後)	(148,030)	(41,873)	(16,470)	(189,903)	(164,500)
正常債権	2,876,528	51,564	77,257	2,928,092	2,953,785
合計	3,046,168	91,488	92,738	3,137,656	3,138,906
(部分直接償却後)	(3,024,558)	(93,438)	(93,727)	(3,117,996)	(3,118,285)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
			15年3月末比			14年9月末比
貸出金等残高	A	36,699	892	775	35,807	35,924
担保等の保全額	B	15,089	1,057	214	16,146	15,303
回収が懸念される額 (A - B)	C	21,610	1,950	989	19,660	20,621
Cに対する引当額	D	21,610	1,950	989	19,660	20,621
引当率 (%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
			15年3月末比			14年9月末比
貸出金等残高	A	68,406	1,906	27,966	70,312	40,440
担保等の保全額	B	46,836	756	21,112	46,080	25,724
回収が懸念される額 (A - B)	C	21,569	2,663	6,853	24,232	14,716
Cに対する引当額	D	13,760	1,579	2,411	15,339	11,349
引当率 (%)	D / C	63.7	0.4	13.4	63.3	77.1

【要管理債権】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
			15年3月末比			14年9月末比
貸出金残高	A	64,534	38,909	44,223	103,443	108,757
担保等の保全額	B	31,352	9,353	14,658	40,705	46,010
担保等保全のない額 (A - B)	C	33,182	29,555	29,564	62,737	62,746
Cに対する引当額	D	3,017	12,545	7,833	15,562	10,850
引当率 (%)	D / C	9.0	15.8	8.2	24.8	17.2

* 15年3月期までは、引当額 Dは要管理先に対する引当額を計上しておりましたが、15年9月期より要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しています。

【合計】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末	
			15年3月末比			14年9月末比
貸出金残高	A	169,640	39,924	15,481	209,564	185,121
担保等の保全額	B	93,277	9,654	6,240	102,931	87,037
担保等保全のない額 (A - B)	C	76,363	30,270	21,720	106,633	98,083
Cに対する引当額	D	38,387	12,174	4,433	50,561	42,820
引当率 (%)	D / C	50.2	2.8	6.6	47.4	43.6

5. リスク管理債権に対するカバー率
【単体】

株式会社中国銀行
(百万円)

		15年9月末	15年3月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	18,360	18,685	325
担保等保全額	B	7,734	8,310	576
個別貸倒引当金繰入額	C	10,625	10,374	251
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	86,340	83,900	2,440
担保等保全額	B	53,856	53,534	322
個別貸倒引当金繰入額	C	24,669	21,473	3,196
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	7,814	8,892	1,078
カバー率	$(B + C) / A$	90.9%	89.4%	1.5%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	167	208	41
担保等保全額	B	149	201	52
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	18	6	12
カバー率	$(B + C) / A$	89.2%	96.6%	7.4%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	64,366	103,235	38,869
担保等保全額	B	31,203	40,504	9,301
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	33,163	62,731	29,568
カバー率	$(B + C) / A$	48.4%	39.2%	9.2%
リスク管理債権合計				
債権額	A	169,235	206,029	36,794
担保等保全額	B	92,943	102,550	9,607
個別貸倒引当金繰入額	C	35,295	31,848	3,447
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	40,996	71,630	30,634
カバー率	$(B + C) / A$	75.7%	65.2%	10.5%

償却引当後

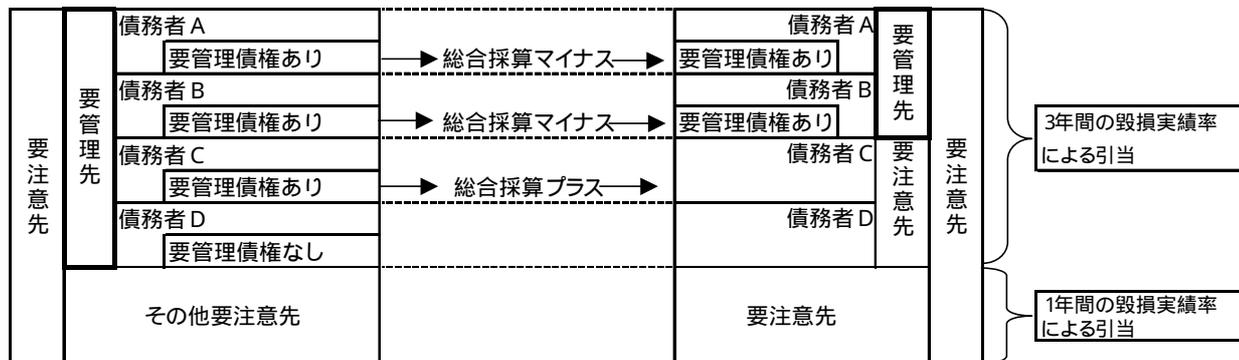
(単位:億円)

自己査定結果 (対象 総与信)					金融再生法開示債権 (対象 総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)			
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による保全額	引当額	保全率					
	非分類	分類	分類	分類								
破綻先 184 【8】	109	75	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 367 【51】	151	216	100.0	破綻先債権 184 【7】			
実質破綻先 183 【3】	126	57	-	-					延滞債権 863 【54】			
破綻懸念先 684	338	268	78	(138)	危険債権 684	468	138	88.5				
*要管理先 1,468	194	1,274			*要管理債権 645	314	30	53.2	3か月以上延滞債権 2			
									*要注意先 928	374	554	貸出条件緩和債権 644
									*要注意先 3,129	1,257	1,872	合計 1,692 【,477】
正常先 23,885	23,885				正常債権 28,765							
合計 30,462 【0,246】	26,284	4,100	78	-	合計 30,462 【0,246】	932	384	77.6				

- (注1)単位未満を四捨五入しております。
- (注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息の合計。
- (注3)自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。
- (注4)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を【 】内に記載しております。
部分直接償却額・・・分類額 216億円(破綻先 106億円、実質破綻先 110億円)
- (注5)要注意先、要注意先、要管理先の定義は下記のとおりです。

<平成 15年 3月期>

<平成 15年 9月期>



平成 15年 9月期より従来の要管理先の中うち要管理債権を有している債務者で総合採算がマイナスの先を要注意先、それ以外を要注意先としております。

* 総合採算とは、資金収支、役務収支等に経費及び理論上の信用コストを勘案し算出したものです。

業種別貸出金 【単体】			(百万円)		
			15年9月末	15年3月末	14年9月末
国内店分			2,994,177	3,065,175	
(除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)					
製	造	業	724,315	732,158	
農		業	653	724	
林		業	14,535	14,921	
漁		業	922	715	
鉱		業	4,470	6,035	
建	設	業	173,787	182,639	
電気・ガス・熱供給・水道業			45,575	119,722	
情報通信業			24,379	30,763	
運輸業			93,431	96,580	
卸売・小売業			502,823	504,436	
金融・保険業			194,313	192,735	
不動産業			206,464	202,680	
各種サービス業			235,415	246,629	
地方公共団体			167,272	163,022	
その他			605,814	571,408	

			(百万円)		
			15年9月末	15年3月末	14年9月末
国内店分					3,045,358
(除く中央政府向け及び特別国際金融取引勘定)					
製	造	業			732,585
農		業			771
林		業			15,757
漁		業			888
鉱		業			4,469
建	設	業			180,922
電気・ガス・熱供給・水道業					91,212
運輸・通信業					107,161
卸売・小売業、飲食店					525,119
金融・保険業					258,333
不動産業					197,526
サービス業					239,215
地方公共団体					147,214
その他					544,179

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末、9月末については改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末	14年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	168,675	205,418	
製造業	46,621	66,637	
農業	73	124	
林業	346	317	
漁業	127	26	
鉱業	245	306	
建設業	19,712	22,846	
電気・ガス・熱供給・水道業	216	208	
情報通信業	133	254	
運輸業	6,220	9,448	
卸売・小売業	44,459	50,739	
金融業	432	4,479	
不動産業	19,154	18,689	
各地方公共団体	18,500	22,742	
その他	-	-	
その他	12,428	8,597	

(百万円)

	15年9月末	15年3月末	14年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			181,824
製造業			60,196
農業			128
林業			307
漁業			26
鉱業			314
建設業			20,474
電気・ガス・熱供給・水道業			24
運輸・情報通信業			8,985
卸売・小売業、飲食店			42,451
金融業			5,784
不動産業			13,387
各地方公共団体			21,478
その他			-
その他			8,265

平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定）」に係る各業種別のリスク管理債権残高は、平成14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末、9月末については改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	15年9月末	15年3月末比 14年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
消費者ローン残高	609,334	37,238	57,983	572,096	551,351
うち住宅ローン残高	470,829	39,548	61,707	431,281	409,122
うちその他ローン残高	138,505	2,310	3,724	140,815	142,229

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	15年9月末	15年3月末比 14年9月末比		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.8	2.5	3.2	69.3	68.6

(注) 当該比率の分母となる国内貸出金は、中央政府向け及び特別国際金融取引勘定を除いております。

7. 国別貸出状況等

株式会社 中国銀行

特定海外債権残高 【単体】

(百万円、ヶ国)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債権額	549	50	66	599	615
対象国数	1	0	0	1	1

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
インドネシア	549	50	66	599	615
(うちリスク管理債権)	549	50	66	599	615
タイ	-	100	204	100	204
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インド	-	360	367	360	367
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
中国	41	49	96	90	137
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	611	50	63	661	674
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
韓国	2,004	494	532	2,498	2,536
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合計	3,207	1,103	1,330	4,310	4,537
(うちリスク管理債権)	549	50	66	599	615

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金(未残)	4,605,109	12,634	18,110	4,617,743	4,586,999
(平残)	4,592,716	33,049	2,183	4,559,667	4,590,533
貸出金(未残)	2,997,689	72,749	72,645	3,070,438	3,070,334
(平残)	2,981,685	86,608	131,430	3,068,293	3,113,115

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
預金	4,605,109	12,634	18,110	4,617,743	4,586,999
譲渡性預金	199,827	1,403	27,989	198,424	171,838
公共債	294,904	46,469	99,712	248,435	195,192
投資信託	64,908	8,901	19,770	56,007	45,138
合計	5,164,750	44,140	165,581	5,120,610	4,999,169